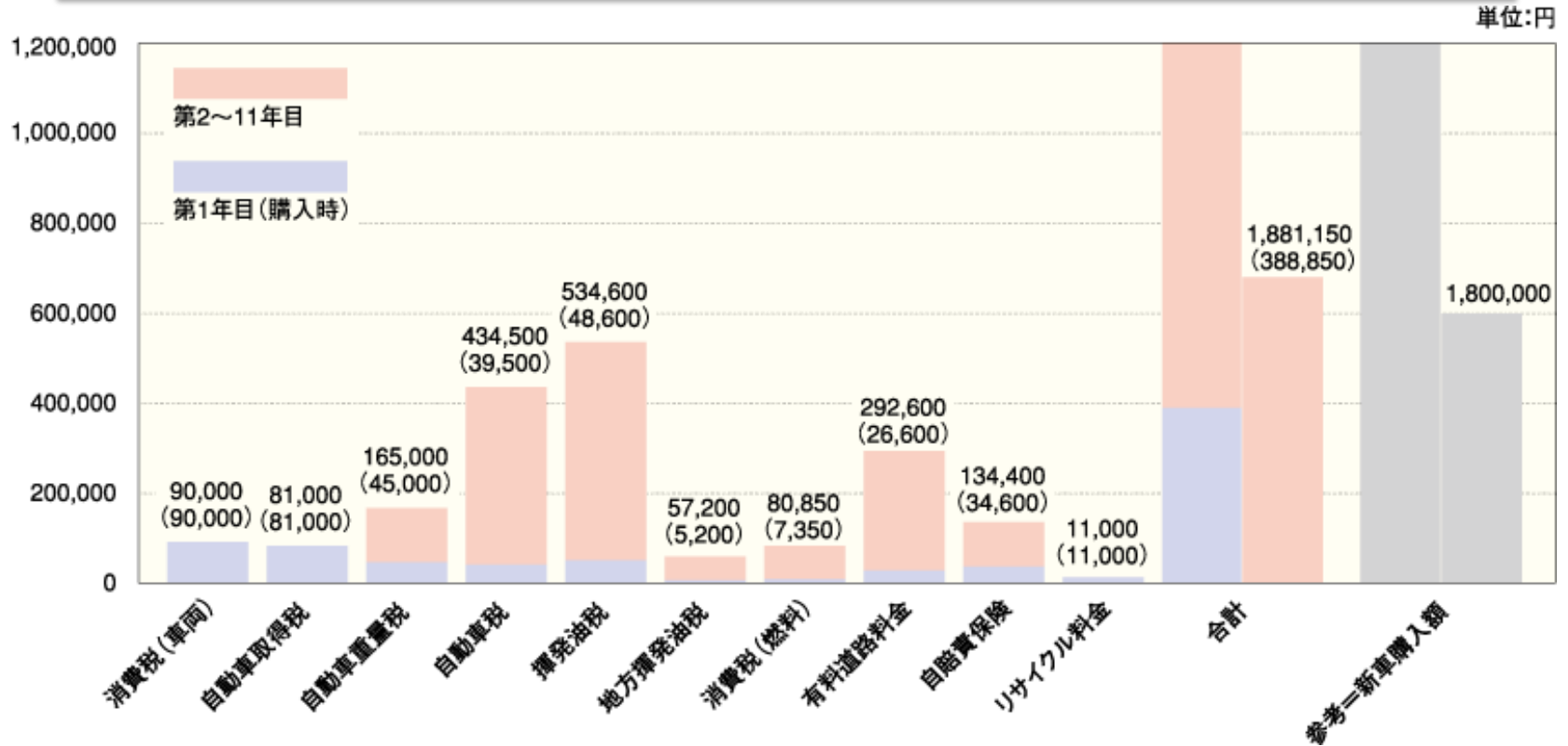


自家用乗用車ユーザーの税負担額 (11年間保有した場合の試算, 自工会, 2012年)

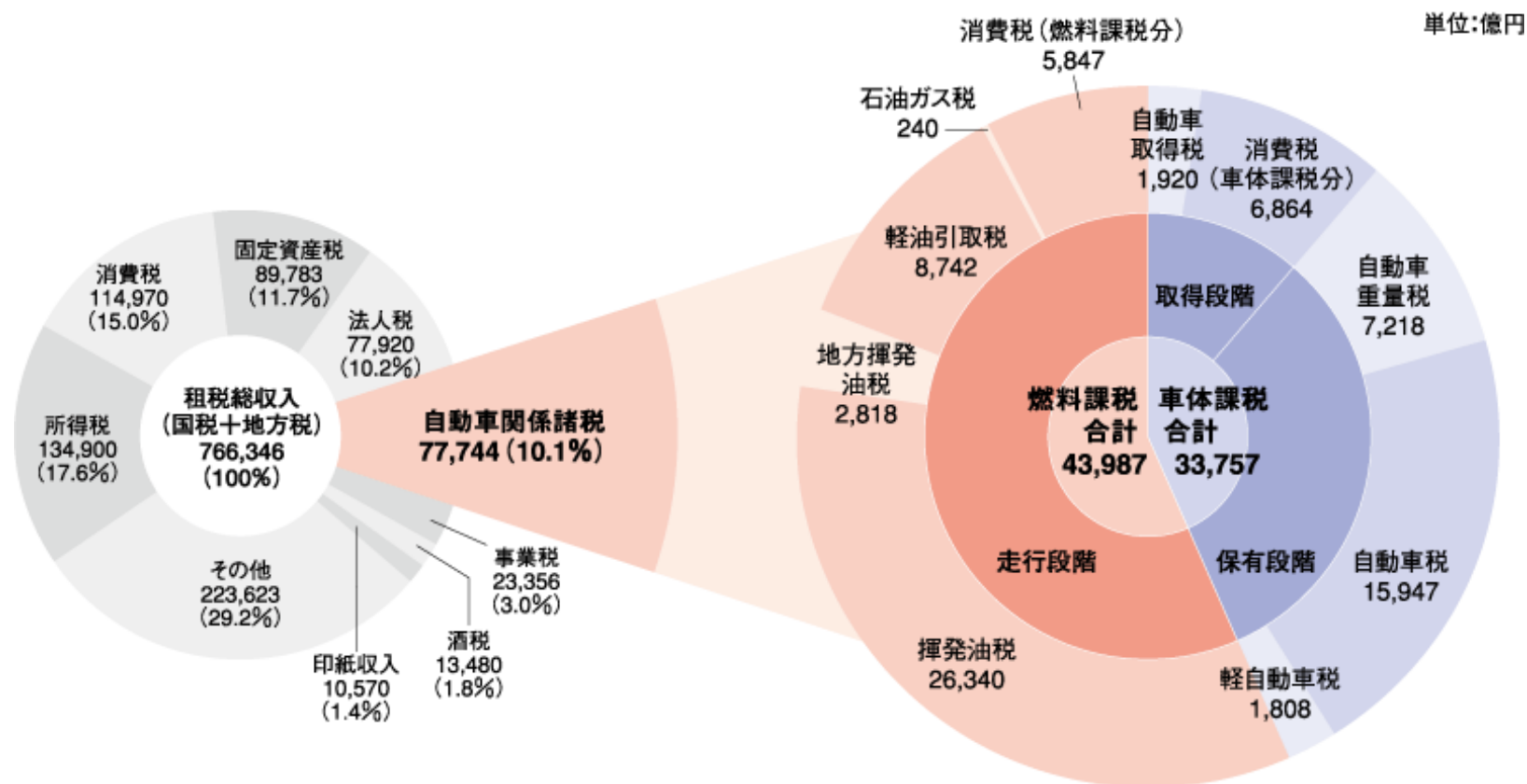


前提条件：[1]1800ccで車両価格180万円（税抜き小売り価格）の乗用車 [2]車両重量1.5トン未 [3]年間燃料消費量1,000リットル [4]重量税は車検証交付時または届出時に課税（第1年目は新車に限り3年分徴収） [5]税率は2007年4月1日現在（但し、自動車重量税額は2010年4月1日からの引き下げ後の税率

（5,000円/0.5トン）で計算 [6]消費税は5%で計算 [7]リサイクル料金は1800ccクラスの平均的な額

注：1.有料道路料金、自賠責及びリサイクル料金は自動車諸税に準ずる性格を有するため計算上加味した。（自賠責保険は2011年4月1日現在の保険額） 2.有料道路料金は2009年度料金収入より日本自動車工業会試算。

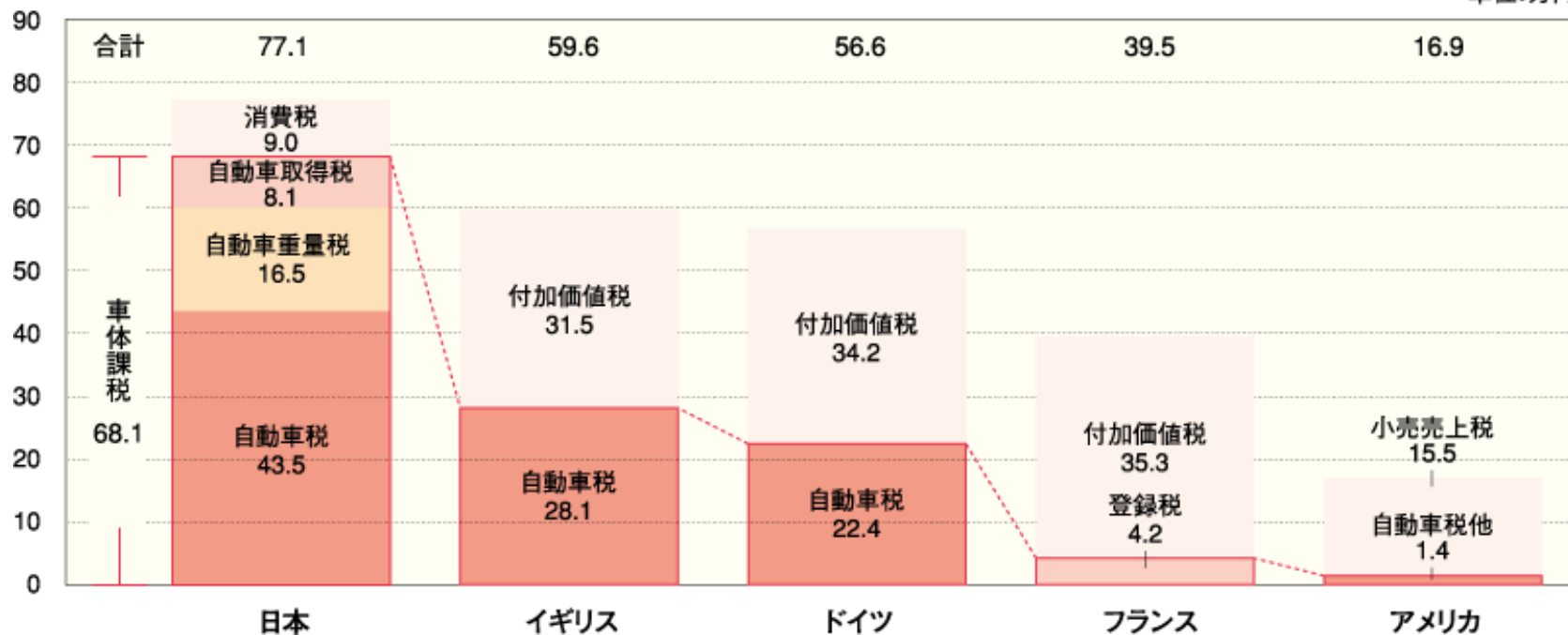
2011年度租税総収入の税目別内訳並びに自動車関係諸税の税收額(当初)



注：1.租税総収入内訳の消費税込は自動車関係諸税に含まれる消費税を除く。
 2.自動車関係諸税の消費税込は日本自動車工業会の推定。 3.消費税込には地方消費税込を含む。

自動車関係諸税(取得・保有段階の車体課税)の 国際比較(自工会, 2012年)

単位:万円



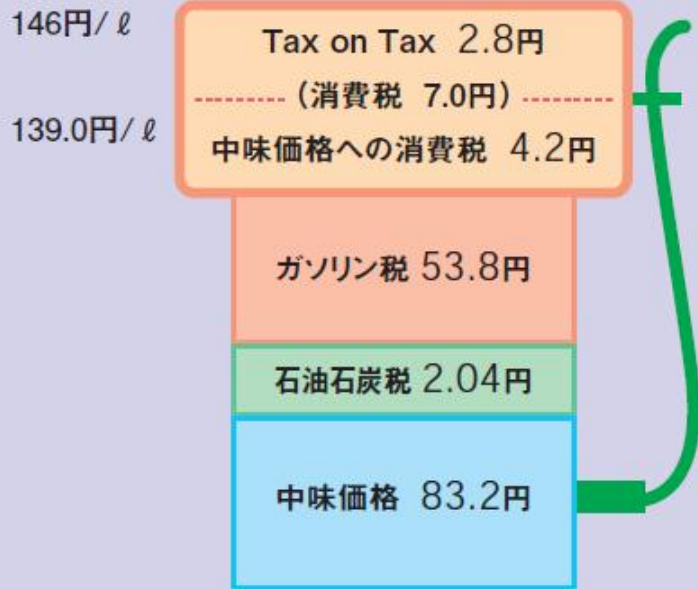
前提条件：[1]排気量1800cc [2]車両重量1.5トン未満 [3]車体価格180万円 [4]JC08モード燃費値：13.4km/リットル（CO2排出量：173g/km） [5]フランスはパリ市、アメリカはニューヨーク市 [6]フランスは課税馬力8 [7]11年間使用（平均寿命） [8]為替レート：1ユーロ115円、1ポンド137円、1ドル87円（2010年4月～2011年3月の平均）

注：1.2010年4月時点の税体系に基づく試算。 2.日本は現在の税率（自動車重量税額は2010年4月1日からの引き下げ後の税率（5,000円/0.5トン）で計算）。 3.各国の環境対策としての税制政策（軽減措置）は加味していない。 4.各国の登録手数料は除く。 5.フランスは2000年をもって個人所有に対する自動車税は廃止。

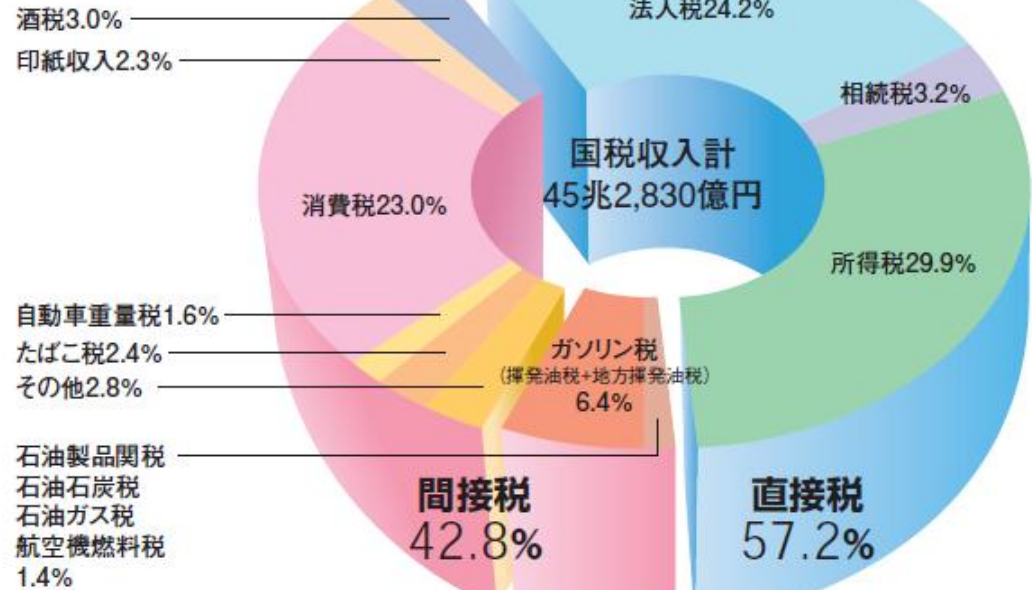
燃料税の現状(石油連盟資料2012年度)

■ 1ℓ当たりのガソリンに課せられている
石油諸税および消費税
(2012年2月現在)

(消費税込み小売価格1ℓ当たり146円の場合)



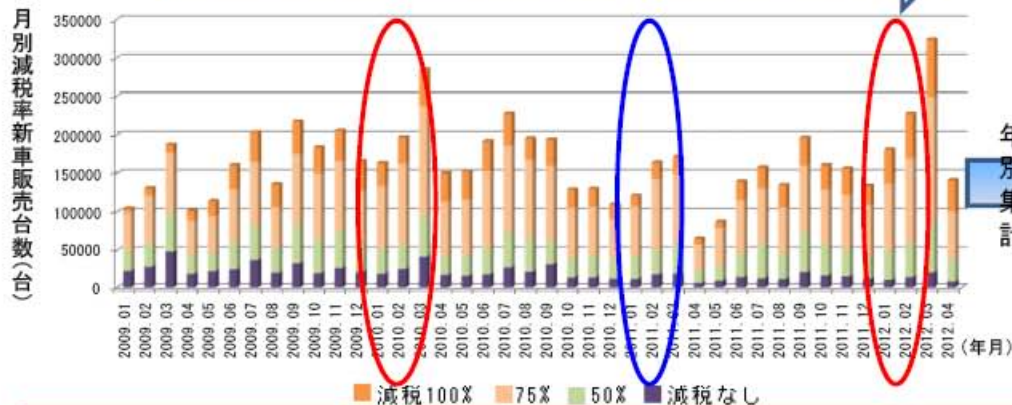
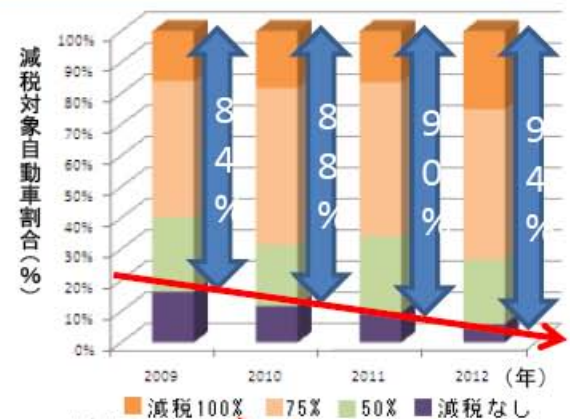
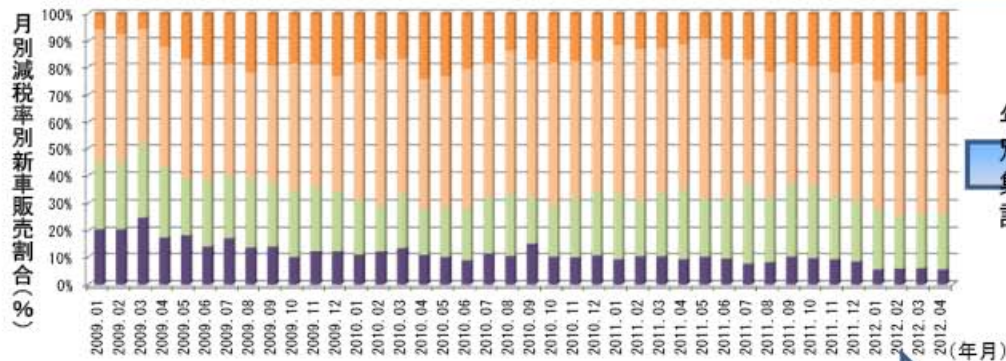
■ 国税収入に占める石油諸税の割合
(平成24年度予算)



(注): 1. 石油諸税には上記の他に地方税として軽油引取税(8,902億円)がある
2. 四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

出所:財務省主税局資料、総務省自治税務局資料

新車乗用車販売台数ランキング2009年1月～2012年4月(上位30)

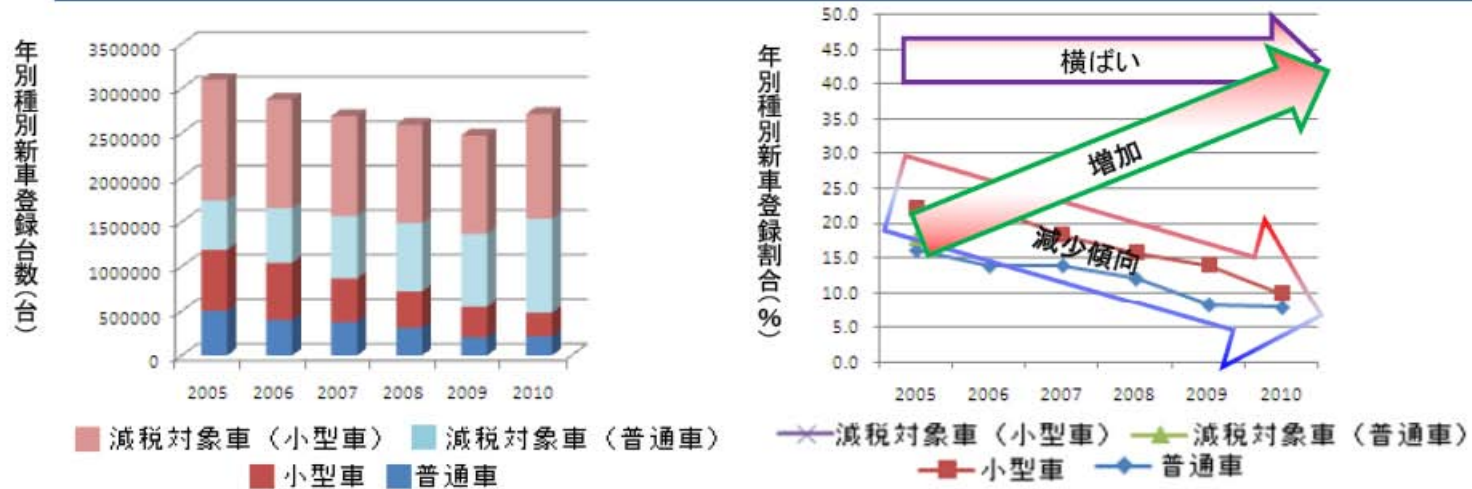


- ・ 上位30における減税対象車の販売比率は年ごとに増加している(右上図)。
- ・ 100%減税対象車は2012年1-4月合計で、全体の25%を占めた。
- ・ 75%減税対象車は2009年に43%だったが、2010年以降は概ね50%を維持。
- ・ 50%減税対象車は年々変動がみられ、様な傾向が見られない。
- ・ 3月(年度末)に販売台数のピークが見られる→決算のため?
- ・ 2009年から2010年では販売台数が11%増加。
- ・ 2011年3月および2011年は東日本大震災による買い控えがあったと考えられる。

(注)2012年は1～4月までの値。

※は図はすべて月別減税率別新車販売台数(自販連)、及び、国産車価格表を基に作成。

新車登録台数基礎情報(2005-2010)の傾向と上位30との比較



2009・2010年の
販売台数
上位30(前頁)と
の比較

新車販売台数に占める上位30位の販売割合(%)

	減税非対象車	減税対象車	全体
2009	57.0	83.2	77.4
2010	51.5	84.2	78.4

- 非減税対象の小型車、普通車は登録台数は下降傾向。
- 新車登録台数における減税対象車(小型車)はほぼ横ばい。
- 減税対象車(普通車)の割合は年々増加し、非減税対象の小型車の割合は減少。
- このことは、**新規購入による車種の大型化(減税対象普通車 2005年18%→2010年39%(年率4.2%)で増加)**が進んでいると考えられる。
- なお、2009・2010年における全体の販売台数に占める販売台数上位30の割合は全体で約8割弱、減税対象車では8割強を占めており、**上位30までをみれば新車販売台数の概ねの傾向を把握可能と考えられる。**

※は図はすべて月別減税率別新車販売台数(自販連)、及び、国産車価格表を基に作成。